

第3回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成25年11月20日(水) 18:30～20:30

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：安藤委員長、松本副委員長、川添委員、小嶋委員、田中委員、横山委員

事務局：企画課長、企画課主査、企画課主事

審議：今後の取り組みについて

□開会

委員長 まずは、本日の配付資料について、事務局から説明をお願いしたい。

資料に基づき事務局から説明を行った。

委員長 この説明で、ご意見等はあるか。「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム（最終案）」の説明があったが、時代のニーズに合った公共施設にするには、市民参画を軸としなければならない。市民と一緒に考えていくことで、モラル意識も生まれる。

次に、今後検討していくための視点として、「多摩市自治会・町会・管理組合」の概要について、副委員長に資料をご準備いただいたので、ご説明いただきたい。

副委員長 多摩大学総合研究所で実施した「多摩市自治会・町会・管理組合実態調査【2009年12月】」について、概要を報告させていただく。

資料に基づき副委員長から説明を行った。

委員長 この説明で、ご意見等はあるか。

委員 リーダーの在任期間（多摩市自治会・町会・管理組合実態調査【2009年12月】P14）について、自治会・町会の44%が1年未満、管理組合の76%が1年未満という説明があった。

私自身も輪番制でリーダーをした経験があるが、積極的に立候補してリーダーになる人は少ない。

委員長 自治会・町会・管理組合のリーダーが1年毎に交代しては、地域で良好なネットワークを築くことは難しい。

- 副委員長 「参考資料3 事業カルテ（24年度決算）民生委員協議会等運営費」を見ると、民生委員は年間の予算が1,000万円超の規模で、高齢者相談や自治会との調整事など地域に根差した取組みをしていて、素晴らしい。
- 委員長 一方、地域で民生委員の担い手が少ないと聞く。多摩市では、民生委員の担い手は足りているのか。
- 委員 自治会・町会・管理組合に入っていない民間の賃貸住宅などでは、地域の身近な情報に触れる機会が少ない。
- 事務局 ニュータウン地域で自治会・町会・管理組合の組織率が高いのは、UR都市機構による功績も大きいと考える。UR都市機構の賃貸住宅では、居住者に自治会への加入を呼びかける仕組みがあり、民間の賃貸住宅と比較すると、自治会が機能している。
今後、自治会・町会・管理組合に加入していない民間の賃貸住宅を含めて、地域が一体となり、地域における良好な環境や地域の価値の維持・向上に取り組む「エリアマネジメント」に取り組む必要がある。
- 委員長 一方、民間の集合住宅でも、積極的に地域と関わるきっかけとなるイベントを実施している事例もある。
- 副委員長 「多摩市自治会・町会・管理組合実態調査【2009年12月】」で浮かび上がった問題点は、現在の活動内容では、地域の潜在的な問題（高齢者、障がい者を取り巻く問題、子育てに関する問題等）に対応できていないことである。
逆に、そうした課題に対応できるようになれば、自治会・町会・管理組合の活動に価値を見出す人が出てくるのではないか。
- 委員 私の所属する管理組合でも、設立当初は起こらなかった問題が生じている。最近では、住民の高齢化に伴い、これまで自主管理してきた敷地内の生垣を管理組合で管理して欲しいと要望があった。また、親の所有している住宅に子が賃貸で住むケースもある。そうした問題に対して、管理規約の改正等、一つ一つ対応していかなければならない。
- 委員長 リーダーの姿勢（「多摩市自治会・町会・管理組合実態調査【2009年12

月】P15)において、「多少プライバシーを犠牲にしても、近所のつながりをつくる自治会活動や管理組合活動は活発にやるべきだ」という意見は、自治会・町会で20%、管理組合で39%と高い。

この背景には、一人暮らし世帯の増加、高齢者の孤立化などの問題があるのではないか。

副委員長 自治会・町会・管理組合も、そうした問題に取り組む必要性を認識しているが、担い手の高齢化、ネットワークの硬直化等により、組織自体が疲弊しているのではないか。

委員 多摩市におけるエリアマネジメントの現状について、お聞きしたい。また、エリアマネジメントとタウンマネジメントの違いは何か。

事務局 国土交通省によると、エリアマネジメントとは、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、地域住民（土地・建物の所有者等）による主体的な取組みを指す。

多摩市では、平成25年7月から学識経験者、東京都、UR都市機構などの関係者で「ニュータウン再生検討会議」を設置し、多摩ニュータウン再生の取組みについて、ハード・ソフトの両面から検討している。

具体的には、ハード面では、高齢化社会への対応（バリアフリー化）や住宅団地の老朽化への対応（建替か大規模改修か）などの検討をしている。

一方、ソフト面では、生活を支える近隣センターの空き店舗化など課題への対応やシティセールスなどまちの活性化に係る取組みを推進している。

その取組みの一つとして、平成25年7月から、近隣センターのスーパー撤退に伴う買い物弱者対策として「移動販売」を開始している。

次回の委員会で、多摩市のこうした取組みについて、報告させていただきたい。

委員長 ある大学では、学食を一般に開放し、アルコールも提供している。また、京都の小学校では、1階にレストランを整備し、地域住民に開放している。その他にも、柏市では、大学生がまちづくりに参画している。こうした事例のように、市民参画を柱として、公的スペースの活用を考えるべきである。

委員 諏訪2丁目住宅の建替えでは、規制の解除に時間がかかったと聞いた。

委員長 規制の緩和や解除を含めて、行政は、市民が主体的に動けるような仕組

みを考えていかなければならない。

一つ質問がある。収入と財源（「多摩市自治会・町会・管理組合実態調査【2009年12月】」P12）で、自治会・町会の62%が、「助成金や補助金による収入がある」と回答している。その内訳を知りたい。

委員 自治連合会に加入している自治会に対しては、市から地域活動費助成金が支給される。

事務局 その他にも、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金（宝くじの社会貢献広報事業）等がある。次回、自治会・町会・管理組合に対する助成金・補助金の内容を事務局から報告する。

委員 先ほどの話しに戻るが、リーダーを輪番制で決めても、高齢でリーダーを務められない方もいる。また、全世帯から会費を徴収するが、行事に参加できない方もいる。全員参加を強制できない中で、どうしたら公平に参加していただけるのか。例えば、外部から助言をいただくことで、成功している自治会・町会・管理組合があれば知りたい。

副委員長 自治会で、医師を講師として招き、認知症に関する勉強会を開いたところ、好評であった。地域が抱える課題への対処法がわかると、組織として動けるようになる。このように、外部と上手く接続できるようになると、新たな活動が生まれる可能性がある。

委員長 今回は、「ニュータウン再生」について事務局からご説明いただき、その後、今後の取組みについて議論していきたい。

次回の開催日は、12月19日木曜日とする。これで第3回委員会を閉会する。

□閉会